



志布志市

財務書類を

公表します



鹿児島県志布志市

財務書類とは？

予算書や決算書など今までの公会計とは別に、本市の財務状況を表す新たな取り組みとして作成された書類です。以下の4つ(4表)を表したものが財務書類と呼ばれ、財務状況の確認のための情報になります。

1

貸借対照表

資産や負債の状況など

本市の主な資産



本市の貯金:
「基金」



本市が所有する
土地や建物:
「有形固定資産」

本市の主な負債



本市の借金:
「地方債」

2

行政コスト計算書

人件費や物件費、
社会保障給付
などの経費

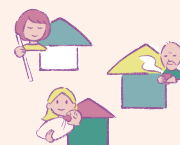
本市の主な費用



本市の職員に対する
給与等:「人件費」



外部の団体に
業務をしてもらう際の
委託料等:「物件費」



生活が困難な人や
高齢者や子ども・子育て
世帯に対する給付:
「社会保障給付」

3

純資産 変動計算書

純資産の一年間の
変動内容

本市の主な資産

純資産の額が増えたか減ったかまたはその理由を確認

資産

－

負債

=

純資産

4

資金収支 計算書

資金収支の状況を
性質別に3つの
区分に分けて表す

本市の資金収支、3つの区分



本市の業務に
関する費用と収入:
「業務活動収支」



本市の資産形成に
対する費用と収入:
「投資活動収支」



本市の借金と
その返済:
「財務活動収支」

令和4年度決算



志布志市の 財政状況

貸借対照表

住民一人当たり
に換算すると・・・

資産85,688百万円

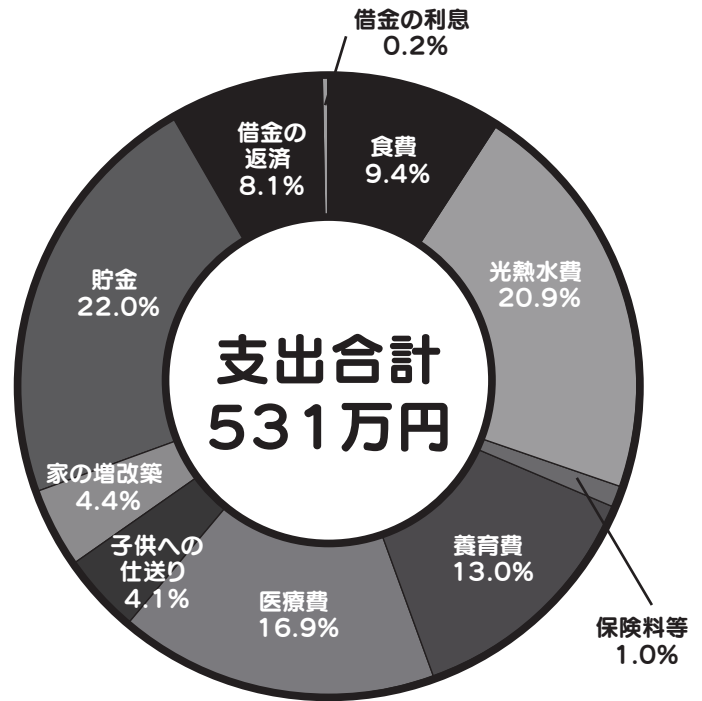
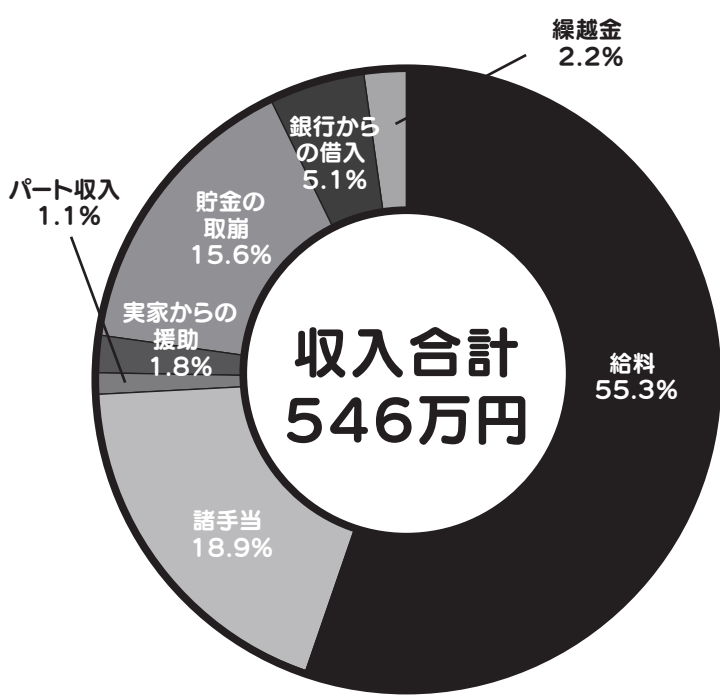
住民一人当たり
に換算すると・・・ **約287万円** の資産

借方	貸方
 <p>有形固定資産等 所有している土地や 建物、車など 約239万円</p>	 <p>固定負債 長期的に返済する 必要がある借金 約69万円</p>
 <p>投資等 有価証券や 定期預金等 約33万円</p>	 <p>流動負債 財務書類の 作成年度からみた 翌年度に返済する 予定の借金 約10万円</p>
 <p>流動資産 現金や 普通預金等 約15万円</p>	 <p>純資産 すでに支払ったお金 土地や建物の購入 のために親からの 援助金や自己資金等 約208万円</p>

行政コスト計算書

家計簿に 置き替えると...

年収546万円の家計の場合...



15万円の黒字

令和元年国民生活基礎調査
※厚生労働省
「令和4年国民生活基礎調査」における、
令和3年度の世帯当たり平均所得金額

収入

家計の収入項目	収入額	構成比率
給料	302万円	55.3%
諸手当	103万円	18.9%
パート収入	6万円	1.1%
実家からの援助	10万円	1.8%
貯金の取崩	85万円	15.6%
銀行からの借入	28万円	5.1%
繰越金	12万円	2.2%
収入合計	546万円	100.0%

支出

家計の支出項目	支出額	構成比率
食費	50万円	9.5%
光熱水費	111万円	20.9%
保険料等	5万円	1.0%
養育費	69万円	13.0%
医療費	90万円	16.9%
子供への仕送り	22万円	4.1%
家の増改築	23万円	4.4%
貯金	117万円	22.0%
借金の返済	43万円	8.1%
借金の利息	1万円	0.2%
支出合計	531万円	100.0%

行政コスト計算書

令和4年度決算 概要版行政コスト計算書(単位:千円)

科目	金額
経常費用	22,980,361
業務費用	12,549,704
人件費	3,120,939
物件費等	9,138,490
その他の業務費用	290,275
移転費用	10,430,657
補助金等	4,214,934
社会保障給付	4,869,221
他会計への繰出金	1,338,430
その他	8,073
経常収益	422,838
使用料及び手数料	148,607
その他	274,231
純経常行政コスト	22,557,523
臨時損失	657,681
臨時利益	85,838
純行政コスト	23,129,366

主な科目の増減

人件費…17,603千円減少

※職員給与等の減少

物件費等…1,522,231千円増加

※需用費(消耗品費、光熱水費等)等の増加

補助金等…699,599千円減少

※定額給付金減少による

※道路改良事業に伴う補償金等の減少

行政コスト計算書では、令和4年度本市行政運営に要したコスト(資産形成につながらなかった支出)及びコストに対する直接収入を計上します。

令和3年度と比較

純資産変動計算書

令和4年度決算 概要版純資産変動計算書(単位:千円)

科目	金額
前年度末純資産残高	60,109,498
純行政コスト(△)	△23,129,366
財源	25,115,770
税収	18,119,121
国県等補助金	6,996,649
本年度差額	1,986,403
資産評価差額	0
無償所管換等	197,117
その他	255
本年度純資産変動額	2,183,776
本年度末純資産残高	62,293,273

主な科目の増減

純資産残高…2,183,776千円増加

※基金残高の積立による増加および地方債残高の償還による減少

純資産変動計算書では、令和4年度決算における本市の純資産の増減額及びその理由を示します。

令和3年度と比較

資金収支計算書

令和4年度決算 概要版資金収支計算書(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,510,192
業務収入	18,365,350
臨時支出	628,713
臨時収入	353,007
業務活動収支	△2,420,549
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,537,719
投資活動収入	12,060,504
投資活動収支	3,522,785
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,596,532
財務活動収入	1,690,966
財務活動収支	△905,566
本年度資金収支額	196,671
前年度末資金残高	705,684
本年度末資金残高	902,354
前年度末歳計外現金残高	89,566
本年度歳計外現金増減額	2,221
本年度末歳計外現金残高	91,788
本年度末現金預金残高	994,142

主な科目の収支

業務活動収支…2,420,549千円減少

※需用費(消耗品費、光熱水費等)に係る物件費等支出が増加したため

財務活動収支…905,566千円減少

： 資金収支計算書は、令和4年
： 度決算における本市の現金・
： 預金の増減額及びその理由
： を示します。

財務書類指標分析



本市の 財政状況は どうなっ ているの？

本市の財政状況を明らかにするため、総務省が示す指標を用いて分析します。また、その際は、前年度からの推移を確認します。なお、今回は中長期的な他団体との比較可能性の観点から、一般会計等財務書類をベースに分析を行います。

資産の状況

現在までにどれだけの財産を整備してきたか
(=将来に残る資産)を確認します。

資産老朽化比率

本市の財産(償却資産)がどの程度老朽化しているかを把握できます。



前年度に比べやや上昇しました。本市で当年度中に作られた資産よりも、
公共施設やインフラなどの老朽化のペースが上回ったことが原因と考えられます。

Q.

資産老朽化比率が上がるとどんなことに
気を付ければいいのか



A.

公共施設等の老朽化
が進むことで、破損の
危険もありますし、予
期しない支出が発生す
る可能性もあります。

資産と負債の比率

将来世代と現世代の負担が
釣り合っているかを確認します。

純資産比率

本市が保有する資産のうち、借金によらずに整備された割合を把握できます。



本市では基金への積立による資産総額の増加や、地方債の償還が進んだことによる負債総額の減少が要因となり、純資産比率においても前年度に比べやや上昇しました。

Q.

純資産比率が上昇することはどういうこと？

??



A.

借金の割合が低下することなので、財政的な安定度が増したといえます。

負債の状況

本市財政が今後も持続可能な状態かどうかを確認します。

住民一人当たり負債額

本市が抱える借金を住民一人当たりにすることで、本市財政状況を認識しやすくします。



地方債の償還が進んだことが主な要因となって前年度に比べ減少しました。

Q.

負債が減少したってことは今後の財政状況は安心？



A.

公共施設の建設等大規模な事業を行ったときに本市はお金(地方債)を借ります。本市でも公共施設の老朽化が進んでいるため、建て替え工事や大規模な改修工事を行い、その際にお金(地方債)を借りるため、今後の地方債の推移には注意が必要です。

行政コストの状況

本市の行政サービスが効率的に提供できているかを確認します。

住民一人当たり行政コスト

行政コストについて、住民一人でどの程度かかっているのかを把握できます。



定額給付金の支給額の減少が影響し、本指標においても前年度に比べ減少しました。

Q.

行政コストが増える
とどうなるの？

A.

住民サービスが充実しますが、一方で財政的には負担になります。



受益者負担の状況

歳入はどの程度
税金等で賄われているか？

受益者負担比率

本市の行政サービス提供に必要なコストに対して、サービスを受ける人の負担割合を確認します。



定額給付金の支給額の減少等で行政コストが減少したものの、本市の物品の貸付収入等が減少したことが影響し、結果として受益者負担比率もやや減少しました。

Q.

受益者負担比率が低いとどうなるの？



A.

行政サービスに係ったコストのうちどの程度行政サービス利用者から回収できたかを示しています。例えば、体育館に係ったコストのうちどの程度を利用者から回収できたかを示す指標です。

まとめ

志布志市の財政状況は健全な状態です。ただし、将来的には建物の老朽化による建て替えや大規模修繕等で多くのお金がかかると見込まれています。



補足説明 用語集



地方公会計制度の始まり



これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。「現金主義」とは定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく現金の流れのみを把握していました。

しかし、「現金主義」では資産・負債などのストック情報や減価償却費などの発生主義的なフロー情報が見えにくいというデメリットもあります。そのため、国は地方自治体に対し、「資産・債務管理」「将来の施設の更新維持管理費の把握」を強く求めています。平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(行革推進法)」が施行され、同年8月31日に総務事務次官通知にて

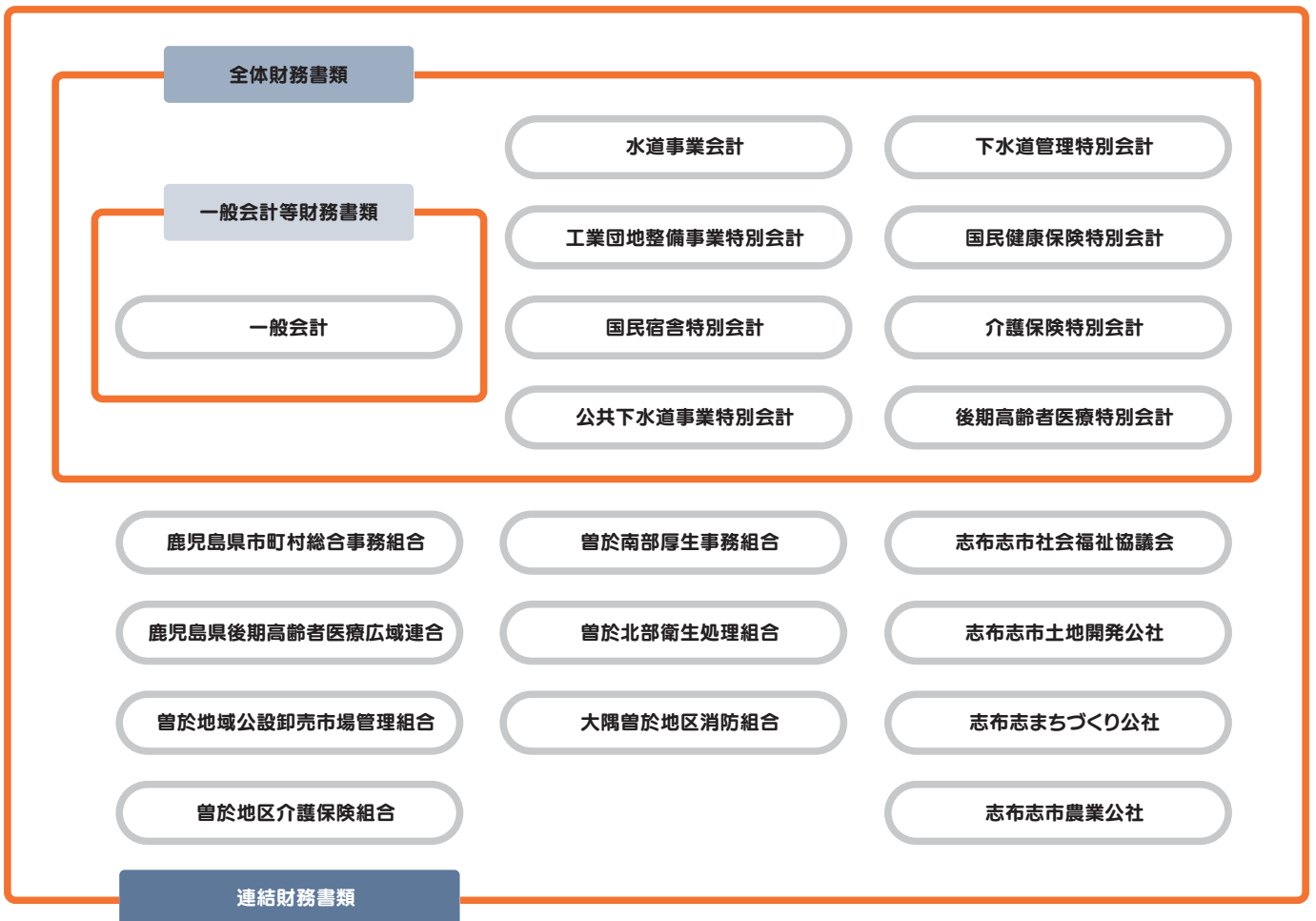
発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を整備することが求められました。

統一モデル財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で準備期間とし全ての地方公共団体において作成するように要請がありました。(平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」)

志布志市はこの要請に基づき、平成28年度決算以降、統一モデル財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成しています。

本市の会計

市民生活のあらゆる場面で、本市並びに本市の関連団体関わっています。
そのため、どれか一つの会計・団体のみを見ても、本市の財政状況は分からず、それぞれの会計・団体を合算することで(連結)、初めて本市全体の財政状況が見えてきます。



用語集

現金主義	現金の入と出を記帳する方法であり、家計簿をつける際の考え方。自治体によっては、歳入は現金が収入された時点、歳出は現金が支出された時点で記帳される。※発生主義とは、現金の動きではなく取引が発生したときに入と出を記帳する方法であり、現金以外の取引であっても費用や収益が発生したときに記帳が行われる。例えば、減価償却費は実際に現金が支払われるわけではないものの、施設の「老朽化」という事実が発生したことを以て、一定期間の「老朽化相当額」を費用として記帳するものである。
ストック情報	ある「一定時点で貯蔵(ストック)されている量」、すなわち残高を示す情報。財務書類のうち貸借対照表は、本市の年度末時点のストック情報を示している。例えば本市が建物を建設した場合は、本市の現金という資産が、建物に形を変えて貯蔵されたという意味。 [その他の例] 工作物…本市が保有している道路や橋りょう等について、年度末時点の価値がどの程度残っているか(ストックされているか)を示す 基金…本市が積み立てている貯金が、年度末時点でいくら残っているか(ストックされているか)を示す 地方債…本市が借りている借金が、年度末時点でいくら残っているか(ストックされているか)を示す
フロー情報	ある「一定期間内にお金 flowed 量」、すなわち本市から外部に流れ出した(フローした)量、あるいは外部から本市に流れ込んだ(フローした)量に係る情報を示している。
複式簿記	全ての取引を借方と貸方の二面から記入し、貸借平均の原理に基づいて記録・計算・整理する簿記の考え方。
基金	一般家庭における預金・貯金に相当するもの。
有形固定資産	本市が持つ土地や建物、道路や橋りょう、公用車といった物品・備品。
無形固定資産	本市が持つソフトウェアや権利などの形のない資産。
地方債	本市が抱えている借金であり、将来的に返済しなければならない。
人件費	主に人(本市で働く職員)に対するコストであり、職員給与の他に賞与等引当金や退職手当引当金繰入額等が計上される。
物件費	主にモノ(本市施設や本市が行う事業)に対するコストであり、物件費の他、公共施設の修繕等に係る費用である維持補修費、減価償却費が計上されている。

用語集

社会保障給付	生活保護、病気や障がいといった何らかの困難を抱える市民に対して支払われるお金。
固定負債	財務書類の作成年度から見た翌々年度以降に支払う必要のあるお金。 [例] 地方債…翌々年度以降に支払われる地方債の残高／退職手当等引当金…本市の全職員が年度末で一斉に普通退職した場合に本市から支払われる退職手当の総額
流動負債	財務書類の作成年度から見た翌年度に支払う必要のあるお金。 [例] 1年内償還予定地方債…翌年度以降に支払われる地方債の残高
投資及び出資金	本市が出資(出捐)という形で保有する権利の額。
経常費用	人件費や物件費など、本市がある程度同じ目的で支払い続ける種類の費用。
経常収益	本市が提供する行政サービスに対する対価としての毎年度ある程度同じ内容で発生する収益。
その他の業務費用	本市が地方債を償還するときに合わせて支払う支払利息、貸付金、公用車や公共施設に対して掛ける保険料等が計上される。
移転費用	社会保障給付や他会計への繰出金、補助金等が計上される。
経常収益	行政サービスの直接対価である使用料や手数料、土地などを貸し付けた際に本市が受け取る財産貸付収入、金融機関からの利息収入、その他の収入等が計上される。
臨時損失	各種の災害から建物や道路等を復旧する際に係る費用である災害復旧費の他、公共施設等を売却した際の損金等が計上される。
臨時利益	公共施設等を売却した際の利益等が計上される。
業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が計上される。人件費や物件費が含まれる。
投資活動収支	公共施設等の整備や貸付金、基金の積み立てや取崩といった金額が計上される。
財務活動収支	地方債等の借入・償還等の金額が計上される。
